

### 主な議案の紹介

今定例会に提出された議案等27件のうち26件が可決され、成立しました(8面の会派別議案等賛否一覧表をご参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。なお、決算等の審査については、6・7面をご覧ください。

**平成30年度補正予算**  
○一般会計(主な補正項目)  
・鶴ヶ谷地区において市有地の利活用を図るため、老朽化した鶴ヶ谷保育所の民営化・建て替えのための用地購入に必要な経費5608万円を追加するもの  
・コールセンターの基本機能および電話・メール等による非対面型の問い合わせ対応の将来的な

方向性等についての基本構想の策定、ならびにコールセンターの業務委託仕様書の作成に要する債務負担行為を設定するもの  
・保育を行う場合の補助制度を創設するに当たり、必要な経費1777万円を追加するもの  
・公立保育所の民営化に伴う施設整備費補助金に係る債務負担行為を設定するもの  
・国の制度改正により、児童扶養手当の全部支給に係る所得制限限度額が引き上げられたことに伴い、必要な経費1億1千万円を追加するもの  
・次世代放射光施設の整備決定に伴い、関連産業の活性化を図るための経費880万円を追加するもの

**条例など**  
○自転車の安全利用に関する条例  
自転車の安全利用の推進および促進に関し、基本理念、市、自転車利用者等の責務、自転車利用者についての自転車損害賠償保険等への加入義務等を定める等のもの  
○県営土地改良事業に係る特別徴収金に関する条例  
県が行う土地改良事業でその区域内の土地の全てについて農地中間管理機構が農地中間管理権を有すること等の要件に適合するものに係る特別徴収金の徴収に関し必要な事項を定めるもの  
○市税条例の一部を改正する条例  
「地方税法施行令」の改正に伴い個人住民税の均等割について非課税とされる者の所得の限度額を改定するとともに、「地方税法」の改正を考慮し公共の

危害防止のために設置された一定の汚水または廃液の処理施設に対する固定資産税の課税標準の特例に係る割合を定める等のもの  
○放課後児童健全育成事業及び家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例  
「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」の改正に伴い一定の家庭的保育事業者について調理業務の委託および調理員に係る基準を適用しないこととするなどができる期間を延長する等のもの  
○建築基準法の施行に関する条例の一部を改正する条例  
「建築基準法」の改正を考慮し建築物の敷地と道路との関係の建築認定申請手数料および仮設興行場等長期建築許可申請手数料を定めるとともに、同法の改

正に伴い所要の規定整備を行うもの  
○自転車等駐車場条例の一部を改正する条例  
若切駅南口自転車等駐車場を設置するとともに、若切駅自転車等駐車場の名称を変更するもの  
○学校条例の一部を改正する条例  
東日本大震災の被災者等の平成31年度に係る入学者選抜手数料、入学金および授業料について減免することができることとする等のもの  
○工事請負契約の締結に関する件  
荒井小学校校舎等および屋内運動場ならびに(仮称)七郷第二児童館新築工事  
**人事**  
○教育委員会の委員の任命  
阿部 佳美  
○人権擁護委員候補者の推薦  
佐藤 好一 武田 壽子  
鈴木 建治 伊藤 弘行

**市議会を  
傍聴してみませんか**  
市議会では、本会議や常任委員会等の会議を一般公開しています。傍聴をご希望の方は、会議当日に議会の受付でお申し込みください。(先着順)  
また、聴覚に障害のある方が本会議を傍聴する際に、手話通訳をご利用いただくことができます。傍聴予定日の3日前(土日・祝日・年末年始を除く)の正午までに申込書に必要事項を記入し、お申し込みください。

## 自由民主党

加藤 和彦 議員

**問** 経済成長戦略2023と交流人口ビジネス活性化戦略  
**答** 2つの経済戦略は今後の本市の財源涵養を図る上で大変重要だが、総花的で、誰をターゲットにし、どこに力を結集するのが見えない。市長は、仙台の最大の魅力は何と捉え、戦略骨子記載のプロジェクトをどのように地域で展開していくつもりなのか伺う。

**問** 児童生徒のより良い学習環境の整備に向けて、普通教室等へのエアコン設置に踏み切るべきだが、十分な財源の確保を目指し、今こそしっかりと取り組む必要があるが、市長の決意を伺う。  
**答** 学校の暑さ対策の必要性は論を待たない。事業手法や整備期間など精査すべき要素もあり、他自治体と連携しながら国等に対し財政

支援を働き掛け予算確保に努める。  
**その他の主な質疑項目**  
○市長就任2年目を迎えた所感  
○平成29年度決算に対する認識と今後の見通し  
○いじめ防止条例について  
○西日本豪雨を踏まえた取り組み  
○自転車の安全利用に向けた決意  
○本庁舎建て替えと老朽化対策  
○次期総合計画策定に向けた市長の課題認識と目指す都市像

**問** 人口減少社会の課題と地域施策  
**答** 少子高齢化の流れの中、人口減少を見据えた長期的な視点での取り組みが必要だ。市内の地域が画一的ではなくる中で、どのように地域施策を進め、ポスト復興を成し遂げていくのか伺う。  
**答** 震災当時に中高生だった世代が、仙台で暮らし子どもを産み育てたいと思えるようなまちづく

**問** 人口減少が明らかにな今、公共施設のマネジメントが重要だ。学校教育施設の在り方検討の基礎となるべき「見える化」をどう進めるのか伺う。また、教育環境整備において優先すべき普通教室へのエアコン整備について、市長の決意を伺う。  
**答** 学校教育施設についても、見

り、人口減少対策になり得る。地域の現状や課題を市民と共有しながら、市民が地域への愛着を深め、共にまちづくりを進めてきただけ、都市個性や地域資源に焦点を当てた施策の展開に全力で取り組んでいく。  
**公共施設としての  
学校教育施設の在り方**  
○障がい者雇用促進  
○児童虐待対策と児童相談所の体制

# 代表 質疑 応答

## 本 党 目 録

ふるくぼ 和子 議員

**問** 市立学校の普通教室・職員室へのエアコン設置  
**答** 各教室と職員室は、夏場には30度を超えるかなり暑い環境になると認識している。子どもたち

**問** 震災後の生活再建に大事な役割を果たした災害援護資金の償還について、月割での償還や月々の償還額の減額という支援制度があることを周知徹底すべき。  
**答** 月割償還の案内を対象者全員に送付しているほか、個別相談等の際に、一時的にさらに少額で償還できる支払猶予制度についても案内している。さらなる制度周知のため、納付書の送付時等に

も随時案内するとともに、丁寧な相談に努め、不安解消を図りながら、償還事務を進めていく。  
**その他の主な質疑項目**  
○いじめ防止条例と子どもの権利  
○吉成保育所移転用地の問題点  
○35人以下学級の小3以上の拡大  
○奨学金返還支援制度の早期開始  
○生活保護世帯へのエアコン購入支援  
○鳥獣被害に市独自の補償制度を

**問** 人口減少に伴う市税収入減を考慮した市政運営  
**答** 本市人口の自然減が始まった。人口減少に伴う税収減を考慮した市政運営のためには、施策の優先順位を明確にした予算配分が必要だ。今後何に重点を置いて施策を進めていくのか伺う。  
**答** 人口減少に伴う経済の縮小や税収の減少に対応するためには、施策の優先順位の明確化や財政健

**問** 人口減少社会に向かっても、市役所では仕事が多様化して減らない。職員を増やさず機能を維持するために、A-1の積極的な活用が必要と考える。見解を伺う。  
**答** 業務が多様化、複雑化する中で、これまでにA-1の活用は積極的に取り組むべきと考える。国の動向を注視し、他自治体の先進事例の情報収集に努めながら、さらなる検討を進めていく。  
**その他の主な質疑項目**

○東北大の理系人材の流失防止と地元中小企業と東北大の産学連携支援の取り組み  
○コールセンターでの苦情対応  
○改良型芝生の活用等により、仙台スタジアムの稼働率向上を  
○市立小中学校へのエアコン設置  
○体験観光ニースの把握と体験プログラムの創出  
○外国人視点を取り入れたコンテンツ発信によるインバウンド推進

## 社 民 党

ひぐち のりこ 議員

**問** 仙台市経済成長戦略2023において本市の目指す「豊かさの実感」について伺う。  
**答** 仙台・東北で暮らす方が、企業収益や個人所得の増加による経済的な豊かさはもちろんのこと、社会的課題解決や働き方改革などの取り組みにより、心の豊かさも実感できる未来を目指してい

**問** (仮称)仙台市いじめの防止等に関する条例には、憲法13条の「個人として尊重される」権利や、子どもの権利条約の「育つ権利、参加する権利」を明記すべきだが、所見を伺う。  
**答** いじめによって悩みを抱えている子どもたちのため、子どもの持つ権利を踏まえつつ、いじめ問題に特化して、大人が何をすべきかを明確にし、法律と相まってしっかりと効果を発揮できるように条例を目指していきたい。  
**その他の主な質疑項目**  
○交流人口拡大に向けたターゲットを明確にした戦略と医療面からのサポート体制の推進

**問** いじめ防止条例における子どもの権利  
**答** 児童福祉手当支給制度の改正に伴い想定される効果  
○ひとり親家庭の生活を支える養育費の周知啓発と国への要望  
○吉成保育所移転に伴う用地取得  
○自転車の安全利用に関する条例



エアコンのない中での学校給食調理作業

**問** 地域経済活性化と東北連携  
**答** 東北放射光施設の建設地に本市が選定され、経済・産業の発展が期待される。仙台・東北の企業、さらなる利用促進に向けた特区の指定、また、経済局における東北連携推進のための組織設置を求める。  
**答** 施設利用促進につながるリサーチコンプレックス形成には、

**問** 若者の地元定着や市内中小企業の人材確保を目的とした奨学金制度を提言してきたが、市長が新たに打ち出した「地元中小企業就職者に対する奨学金返還支援」について、具体的な制度設計等、今後の取り組みを伺う。  
**答** 地元中小企業に就職した学生の奨学金返還に対する支援が、地元企業の人材確保や若者支援

地元定着に有効と判断した。具体的制度設計は鋭意作業を進めており、なるべく早い時期に開始したい。その他の主な質疑項目  
○小中学校へのエアコン設置  
○待機児童解消に向けた保育所整備  
○国際リニアコライターの東北への誘致に向けた本市の役割  
○ワンストップコールセンター設置  
○次期総合計画策定のスケジュール  
○災害救助法改正に伴う県との協議



東北放射光施設イメージ図(提供(一財)光科学イノベーションセンター)